



武智 邦典 議員

固定資産税の課税誤り
是正事務の経過等について

問

一・固定資産税の追徴及び還付する税額とさかのぼれる年数について問う。
二・今回の事件を教訓として今後の行政事務執行誤りの防止策について問う。
三・行政上の問題を正式に議会に提案、説明をすることなく、伊予市議会協議会で報告する真意について問う。

答

中村市長

今回の旧双海町及び中山町の課税誤りは、納税者、住民に行政不信を招く過ちであり、誠心誠意をもって対処するとともに、関係者におわびした

い。
一・愛媛県との協議の中で、地方税法の規定に基づき、追徴、還付とも五年間さかのぼることが妥当との結論を得ている。

なお、追徴、還付の年度は膨大な事務量であるため十八年度になることが予想され、税額は現時点では不確定であるので、確定後報告したい。
二・今後課税誤りが二度と起らないよう、国からの通達通知内容等を熟知させ、職員研修、研さん等理解力を高める対策を今まで以上に講じたい。

答

総務部長

三・議員の質問権や審議権を侵害するという気持ちはみじんもなく、事前のサジェスション（事前の問題提起）と受けとめていたきたい。
ただ、議会と理事者は車の両輪でなくてはならないといわれ、適度の緊張感を有していかなければならないことは論を待たない。
しかし、限られた議事日程の中で能率よく、将来議案となる案件や問題点を議員にあらかじめ示す手段の一つが、

議員全員協議会であるという積極的な面を持つことも御理解いただきたい。

答

税務課長

一・件数は、旧双海町は追徴七五七筆、還付九五筆で計八五二筆、旧中山町では追徴三一〇筆、還付三二〇筆の計六三〇筆で、両町合わせて一、四八二筆となっている。

稼ぐ自治体について
（職員各位の豊かなアイデアが自治体再生の鍵）

問

税収以外で自治体の歳入を増やす方法を、伊予港の係留船舶を例に示したが、民間の稼ぐという構想を行政が見出すためには、市職員が仕事の能力を自分自身の魅力を磨いていく上でいろいろな発想が生まれると信じる。今後、行政として歳入を増やす観点からどうするか見解を問う。

答

中村市長

伊予市の観光、買い物・お食事どころなどを紹介したパンフレット等を作成し、配布する提案は、伊予市を訪れる方には、分野別の詳細な情報があれば、より一層楽しんでいただけることは間違いない。
分野別の情報発信は、全国の※TMOや商業関係団体の中では既に取り入れられているところもあるし、観光だけでなく、さまざまな分野で魅力を紹介していくことは大切なことであると思う。



伊予港に係留されたボート

今後、運輸業界への情報提供も視野に入れながら、新たな町の魅力を掘り起こし、それを効果的に情報発信できるシステムづくりのため、TMOや商工会議所、観光協会、料飲業組合等関係団体と連携しながら検討を加えたい。
また、広報紙や施設に有料広告の導入は、市の新たな財源確保、歳出削減にもつながり、市民サービスの向上にも寄与するものと思っている。
広報紙は、現在、県下市町の有料広告導入状況を参考に、有料広告導入に伴うシステムや経費の検討、実施に向けた要綱等の調整など多面的に検討中である。さらに、市使用の封筒等も、先進事例を参考に、導入の方向に向けて方策を講じたい。

※TMO・・・（タウンマネジメントオーガナイゼーション）まちづくりを管理運営する機関

その他の質問事項

組織機構の再編